

富丘会小史

昭和二年（一九二七年）三月、高商第一回卒業生を世に出すとともに誕生した「横浜高等商業学校同窓会」は、昭和十二年に当時の田尻常雄会長（母校校長）の命名によって「富丘会」と改称しその基礎を確立した。その後戦争中の不幸な中断を経験しなければならなかったが、昭和二十一年には早くも再建の緒につき、その後二、三年にして、従来母校の校長が当たることになっていた会長を、同窓生中から選出することに規約を改め、今日の富丘会の原型が形づくられた。

その後、母校との関係では、大学昇格（昭和二十四年）に先き立って行なわれた図書館充実資金の募金、昭和三十年代の前半における学園緑化運動の推進、同四十年代に入っては、保土ヶ谷常盤台への全学統合計画に対する協力など、学園の充実発展に大きな足跡を残してきた。またこの間、会報・会員名簿の発行による活動、毎年の総会開催等による会員内の親睦と交流は、大学昇格後の新世代卒業生をも巻き込んで、累年活発化してきた。

そして、四十九年（一九七四年）十二月には、同窓会活動の基地として長年念願されてきた富丘

会館の開設と、これに伴う会事務務局の独立が実現するにいたった。母校が高商第一回生入学(大正十三年・一九二四年)以来、学舎の常盤合新キャンパスへの移転(四十九年)とともに創立五十周年を迎えたのと符節を合わせて、富丘会も、会員総数約九千を数え、ここに新たな発展期を迎えることとなった。歴代の会役員は血のにじむような努力、母校教職員の協力、会員一般の支持の賜物であり、その成果は今後も大きく花開いていくであろう。

以下、戦前・戦中期、戦後期に大別して、同窓会Ⅱ富丘会の足どりをふり返ってみることにしたい。

第一章 戦前・戦中期

1 創成期

昭和二年三月高商第一回生が卒業するとともに、「横浜高等商業学校同窓会」が設立された。会則が制定されて、母校の田尻常雄校長を会長に戴き、会員中から幹事、評議員、会計主任を選出する組織で、幹事には第一回生市川泰治郎、芳野一男、根本清、評議員には若原竹次、伊藤和吉、大関幸一郎、藤田勝義の各氏、会計主任には若原竹次氏が選任されて、本部事務所を母校に置いた。同年十一月には横浜市内で第一回総会が開かれ、同時に、神奈川、東京の両支部が発足した。

翌昭和三年五月には第二回総会が開かれ、この年卒業した二回生を新役員に加えて、機関誌として『同窓会報』を発刊、また、同年大阪支部が創立され、その後数年の間に神戸、静岡、名古屋、および朝鮮にあい次いで支部が誕生した。この間、毎年の定時総会、クラス会等を通じて会員の親睦が進められたほか、会報の発行と会員名簿の作成が行なわれ、また、学校新聞の『横浜高商学報』に同窓会欄を設け、会務状況、会員の動静を報道する措置も講じられた。

母校における理論的な研究と、卒業生の社会における実践とを結びつける研究団体の組織も、すでにこのころからはじまっている。すなわち、第一回生卒業後まもなく母校の井上鑑三教授の首唱により発足した生系経済研究会に呼応して、昭和四年には、横浜の生系商に勤務する同窓会員で「生系貿易研究会」が結成され、活発な活動を行なったのである。

こうして同窓会は、昭和九年に母校が創立十周年を迎えるに当たり、その記念事業を実施すべく、昭和八年はじめから各種委員会を設けて準備を進めた結果、同九年十月十四日、母校創立十周年記念行事の一環として、物故会員慰霊祭を母校講堂で挙行、終わって同日夕、開港記念会館に同窓大会を開催、田尻会長、母校の特別会員(教職員)を含め約四百名が出席する盛況だった。また、十周年記念事業の一つとして、母校の水泳プール建設に協力することになり、当初予算七千円(最終的には総工費二万二千円)のうち同窓会から三千五百円を寄付することをきめ、昭和九年八月から十月にかけて、実行委員大西泰一(二回生)、武藤正平(三回生)の両氏が、各地を回って寄付金募集に奔走した。その結果、この寄付を完了することができ、後述のように昭和十二年五月水泳プールの完成を見たのである。

昭和十年には会則の改正が行われて、従来の幹事、評議員のほか、総務、監事、顧問を置くことにし、さらに十一年五月には特別会員たる母校舊記の斎藤照之助、矢島照両氏を同窓会主事に推して、会報・会員名簿の編集、出版、および会計事務を委嘱、母校事務局の協力を得る。たちで、一応財政と事務の組織立てが行なわれた。同十一年は同窓会創立十周年に当たったので本部では会報十周年記念号が編集され、また、大阪・神戸両支部合同で十周年記念関西大会を開催、さらに同年十月、はじめての全国支部長会議が招集されて、東京、静岡、東海、大阪、神戸、朝鮮の各支部からそれぞれ代表者が参加、母校のプール建設への寄付などの諸問題を審議した。このようにして、会はしだいに充実発展の歩みをたどった。

2 戦前後期および戦中期

同窓会の協力のかがあって、昭和十二年五月三十日、母校のプール開きが行なわれ、そのあと同窓会は母校会議室で臨時総会を開き、田尻会長（母校校長）の命名で、以後会の名称を「富丘会」とすることにした。同時に会則の改正を行ない、本部総務を常任総務として、任期三年を二年とし、一方、幹事を廃止して、その後終戦直後までにいたる会則の基礎型が成立した。最初の常任総務として西野己男司（一回）、深沢多喜男（二回）、武藤正平（三回）、越村信三郎（四回）、喜多山九馬（五回）の五氏が、監事に市川泰治郎（一回）、大西泰一（二回）、近藤一男（三回）、勝木徳治郎（四回）の四氏が選任され、学校側の監事として岩本啓治、徳増栄太郎両教授が再選された。同年七月七日支那事変の勃発とともに、富丘会の活動も漸次戦時特色を深めていった。すなわち

同年九月下旬から第一回常任総務会、クラス総務会などを開催して、応召会員に慰問袋、戦傷者に見舞状、戦没者遺族に香典および田尻会長題字の掛軸を贈ることが決められ、同十四年九月には日支事変記念事業委員会が結成されて、翌十五年一月母校講堂で、支那事変戦没者慰霊祭が執行された。また、同年が紀元二千六百年に当たるため、母校が同記念学生文庫を創設するのにさして、寄付を行なうことになり、翌十六年、三千六百余円を募金して同文庫に寄付した。さらに、同十八年五月、母校が創立二十周年記念式を開催するに当たり、富丘会も、物故者慰霊祭、同窓大会などを挙行するほか、母校の記念事業への寄付を行なった。

この間富丘会の組織は各地に発展し、昭和十四年には横浜、濠洲、新潟の三支部が発足、同十六年には九州、天津の両支部が創立された。また、母校の理論研究と卒業生の社会における実践とを結びつける活動は、生糸研究会が井上鑑三教授の急逝（昭和十四年）で一頓挫をきたした半面昭和八年岡野鑑記教授の首唱によって、母校教授有志、横浜財界有志、および京浜地方所在同窓会員から成る「横浜経済研究会」Y・K・Kの発足に継承されていた。Y・K・Kは講演会、座談会などを頻繁に開催したが、同十三年岡野教授が満洲建国大学に転任後は徳増栄太郎教授がこれを主宰、同十七年五月母校に太平洋貿易研究所が開設されるとともに、Y・K・Kもこれに吸収されて、会員の母体を同窓生有志に置くこととし、横浜銀行集会所で隔月、講演会、座談会等を開催する活動を展開した。また、十六年には富丘会常任総務芳野一男氏（一回）らが中心になって「経理研究会」が組織され、黒沢清教授を講師として、統制経済の進展に伴う経理の理論と実務の研究が熱心に行なわれた。

一方、同十六年に、全国官立商卒業生の親睦機関として「東京商會」が組織され、共同的會館設置の議も起つて、富丘會東京支部がこれに参画した。

昭和十七年當時の富丘會規則ならびに主要役員氏名は左記のとおりである。

富丘會規則

第一条 本會ハ富丘會ト稱シ本部ヲ横浜高等商業学校内ニ置ク

第二条 本會ハ會員相互ノ友誼ヲ厚クシ知識ヲ交換シテ我國実業ノ振興ヲ計ルヲ以テ目的トス

第三条 本會ハ左ノ會員ヲ以テ組織ス

一 正會員 横浜高等商業学校ノ卒業生及ヒ嘗テ同校ニ在学セシ者ニシテ總會ノ承認ヲ經タル者

一 特別會員 横浜高等商業学校ノ職員及ヒ嘗テ同校ノ職員タリシ者

第四条 本會ニ左ノ役員ヲ置ク

會長一名、總務若干名、評議員若干名、監事六名、會長ニハ横浜高等商業学校長ヲ推戴ス
總務ハ常任總務八名以内、クラス總務及地方支部代表總務若干名トス

クラス總務ハ各クラス毎ニ評議員ノ互選ニ基キ會長之ヲ選任ス

クラス總務ハクラス總務會ヲ組織ス

常任總務ハ會員中ヨリクラス總務會ノ推薦ニ基キ會長之ヲ選任ス

常任總務ハ常任總務會ヲ組織ス

地方支部代表總務ハ地方支部ノ推薦ニ基キ會長之ヲ選任ス

評議員ハ各卒業期毎ニ五名ツツシ、毎年總會ニ於テ当該クラス所属正會員ノ互選ニ基キ會長之ヲ選任ス

評議員ハ評議員會ヲ組織ス

監事ハ會員中ヨリ會長之ヲ選任ス

クラス總務、常任總務及監事ハ互ニ之ヲ兼任スルコトヲ得ス

役員ノ任期ハ總テ一ケ年トス

但再選スルコトヲ妨ケス、補欠トシテ就任シタル役員ノ任期ハ前任者ノ殘期間トス

第五条 會長ハ本會ヲ總理ス

クラス總務會ハ本會主要會務ノ審議決定ヲナス、常任總務ハ常例ノ會務ヲ処理シ且ツクラス總務會ニ提出スヘキ重要會務ノ立案計画並クラス總務會ニ於テ議決シタル會務ノ執行ヲ司ル

本會重要會務ニシテ臨時緊急ヲ要スルモノアル時ハ常任總務會ノ決議ニ依リ之ヲ執行スルコトヲ得

但次ノクラス總務會ニ報告シ其ノ承認ヲ求ムルモノトス

評議會ハ重要ナル會務ノ審議ニ参与ス

監事ハ會計ノ監査ヲ行フ

第六條 本会ニ左ノ職員ヲ置クコトアルヘシ
主事及書記若干名

第六條ノ二 本会ニ顧問ヲ置クコトヲ得

第七條 總會ハ毎年一回三月ニ之ヲ開キ会務ノ報告、役員ノ選舉、予算、其ノ他重要ナル事項ノ審議ヲ為ス

但シ必要アルトキハ臨時之ヲ開催スルコトアルヘシ

總會ノ決議ハ出席會員ノ半数以上ノ同意アルコトヲ要ス

第八條 評議員会ハ總會開催前總務部ヨリ議案ノ回付ヲ受ケ、ソノ審議ノ為メニ評議員会議長之ヲ召集開催スヘキモノトス

但シ評議員会議長ハ評議員二名以上ノ要求アリ且ツ必要ナリト認メタルトキハ隨時評議員会ヲ開クコトヲ得

第九條 正會員ハ入会ノ際入会金參円及会費トシテ金拾圓ヲ納付スヘシ

但旧規定ニ依リ終身会費ヲ納付シタルモノハ別ニ基本金トシテ金拾圓ヲ納付スルモノトス
第十條 既ニ納付シタル会費ハ何等ノ事由アルモ之ヲ返還セス

第十一條 基本金ハ總會ノ決議ヲ經且ツ會長ノ許可ヲ得サル限り之ヲ支出スルコトヲ得ス

第十二條 本会ノ經費ハ予算ノ範圍内ニ於テノミ支出スルコトヲ得

但シ止ムヲ得サル事情アルトキハ評議員会ノ承認ヲ經且ツ會長ノ許可ヲ得テ予算外ノ支出ヲ為スコトヲ得

第十三條 予算案ハ總務部ニテ之ヲ作成シ評議員会ノ承認ヲ經ルコトヲ要ス
但會計年度ハ曆年ニ依ル

第十四條 予算及決算ハ本会々誌ニ發表スルコトヲ要ス

第十五條 本会ハ毎年一回会誌及年若干回会報ヲ発行シテ會員ニ配布ス

本会ハ毎月横浜高等商業学校報國団ニ於テ発行スル「高商學報」ニ会報欄ヲ設ケ会報ニ代フルコトヲ得

第十六條 正會員五名以上居住スル地ニハ本部ノ承認ヲ得テ支部ヲ設置スルコトヲ得

支部規則ノ制定及其改正ハ本部ノ承認ヲ得ルコトヲ要ス

支部ハ選任シタル代表總務ヲ經テ本部ト連絡ヲ保ツコトヲ要ス

第十七條 本会規則ノ改正ハ總會ノ決議ヲ經ルコトヲ要ス

主要役員(昭和十七年度(發刊時))

會長 田尻常雄

顧問 古館市太郎 岡野鑑記

監事(學校側) 徳増栄太郎 小幡孫二

評議員会顧問 岩本啓治 下田礼佐 不二門滝綱

常任總務 若原竹次 服部甚四郎 武藤正平 越村信三郎 大類武雄

監事(卒業生側) 平館利雄 滝本 新 木川敏一 喜多山九馬

支部および支部長（カッコ内）

- 東京支部（松井郁二） 横浜支部（藤田勝義） 大阪支部（河本英二） 神戸支部（中島幸人）
- 朝鮮支部（森田栄作） 台湾支部（大石建城） 満州支部（福山奇平） 天津支部（栗原義潤）
- 北京支部（村田嘉幸）

第二章 戦後期

1 再建期

母校は空襲の被害を受けて、ほとんど白煙の本館を残すのみという荒廃のなかに終戦を迎えたが、富丘会は早くも昭和二十一年一月に再建声明を発し、再建初代会長に糸魚川祐三郎母校校長を推し、藤田勝義氏（高商一回）が筆頭常任幹務に選任されて、その歩みを開始した。翌二十二年年度の総会では、母校の大学昇格に備えて、図書館充実のための寄付百万円の募金を行なうことを決議、同年六月募金趣意書を印刷してその活動の緒についた。

ついで二十三年年度の総会では規約改正を行なって、従来母校校長を会長に推戴することにしたのを改め、「会長および副会長は会員の中から選挙する」とし、卒業生からの初代副会長に栗原義潤氏（高商一回）を選任した（糸魚川会長は留任）。さらに二十四年度には、母校の大学昇格とともに和歌山大学学長に転じた糸魚川前校長は、富丘会の顧問に推され、代わって会長には、

同窓会創立以来はじめての卒業生からの会長として、栗原義潤氏が選任された。同時に名誉会長の制度が設けられて、田尻常雄元校長が初代名誉会長に推され、ここに、戦後の新しい情勢に対応した同窓生の自主的な組織としての、富丘会の基盤が確立されたのである。

装いを新たにした当時の組織形態を图示すれば、左図のごとくなる。

昭和二十四年当時の富丘会規約および主要役員は左記のとおりである。

富丘会規約（昭和二十四年五月現在）

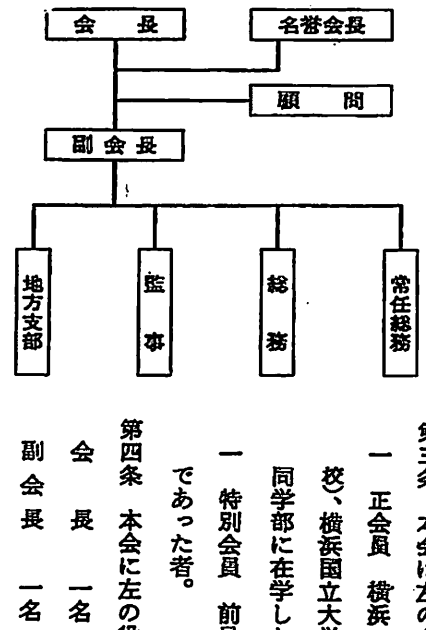
第一条 本会は富丘会と言ひ、本部を横浜国立大学経済学部内に置く。

第二条 本会は会員相互の友誼を厚くし、知識を交換して、母校の発展を計り、わが国の実業の振興に寄与することを目的とする。

第三条 本会は左の会員で組織する。

- 一 正会員 横浜経済専門学校（旧称横浜高等商業学校）、横浜国立大学経済学部の卒業生及び併て同校、同学部に在学した者で、総会の承認を受けた者。
- 一 特別会員 前号の学校、学部、学部の職員と併て職員であった者。

第四条 本会に左の役員を置く。



常任総務 若干名

総務 若干名

監事 二名

会長と副会長は会員の中から選挙する。総務は各回毎に二名とし、各回会員が互選する。但し貿易別科は全回を通じて二名とする。

常任総務は、第一回から順次に各三回の総務の中から各一名宛互選する。但し貿易別科は全回を通じて一名とする。監事は、会員の中から選挙する。監事は他の役員を兼任することはできない。役員の任期は総て一年とする。但し再選によって置任することは差支ない。

第五条 会長は本会を代表し、会務を総理する。副会長は会長を補佐し、会長が事故のあるときは代行する。

常任総務は常任総務会を組織し、常例の会務を処理し、又総務会に提出すべき重要事項の立案計画と、総会及び総務会で決議した会務を執行する。

重要な会務で緊急を要するものがあるときは、常任総務会の決議によって執行することができる。但し次の総務会に報告して、その承認を求めるものとする。総務は総務会を組織し、本会の重要な会務を審議決定し、且会員相互の連絡を計るものとする。

監事は会計の監査を行ふ。

第六条 本会に左の職員を置く。

主事 一名

書記 若干名

第七条 本会に名誉会長と顧問を置くことができる。

第八条 総会は毎年一回五月に開き、会務の報告、役員の選挙、予算その他重要事項の審議をする。但し必要があるときは臨時に開くことができる。

総会の決議は出席会員の半数以上の同意を必要とする。

第九条 総会は会長が召集し、尚会員二十名以上の要求があった場合にも召集するものとする。

第十条 正会員は入会の際入会金として金百円、毎年維持費として定時総会に於て決めた金額を納付するものとする。

入会金は基本金とし、経費は維持費と寄付金によって支弁する。

第十一条 基本金の支出は総会の決議を必要とする。

第十二条 本会の経費は予算の範囲内に限り支出することができる。

予算外の支出は総務会の承認を必要とする。

第十三条 会計年度は四月一日に始まり、翌年三月末日に終る。

第十四条 予算と決算は本会々誌又は高商新聞に発表する。

第十五条 正会員が五名以上居住する地には、本部に連絡して支部を設置することができる。

第十六条 地方支部長会議は毎年一回五月定時総会の日に開き、本部及び支部相互の連絡、

打合せをする。但し必要のある場合には、臨時に開くことができる。
第十七条 本会規約の改正は総会の決議を必要とする。

昭和二十四年度役員（クラス総務省略・敬称略）

会 長	栗原義潤
副会長	大類武雄
名誉会長	田尻常雄
顧問	古館市太郎 岡野鑑記 糸魚川祐三郎 徳増栄太郎 岩本啓治
監 事	下田礼佐 伊東 弥 渡辺輝一 下津屋俊夫 森田優三 高林義雄
主 事	望月藤三 浦船 孝
常任総務	大西泰一 高木 一 山田将人 浅見辰夫 大崎平八郎 中島行雄
支部役員（支部長）	高遠一三夫 小山 譲 阿原 博
東京支部（三宅麟太郎）	神奈川県支部（早川千穂） 福井県支部（前田栄雄） 新潟県支部（林三木三） 九州支部（岡沢治彦） 秋田県支部（田口国男） 栃木県支部（鈴木 功） 北海道支部（福島重榮） 宮城県支部（鈴木喜久松） 静岡県支部（井田 七） 東海支部（木村正夫） 上毛支部（松井都二） 石川県支部（辻 顯三） 長野県支部（深沢 茂） 京都支部（三宅廣智）

大阪支部（河本英二） 神戸支部（土屋敏雄） 四国支部（和田 道）

この間、さきに決議されていた母校図書館充実寄付金の募金は、栗原会長以下富丘会役員の活発な活動、さらに、母校側の高林義雄富丘会主事（母校庶務課長）、伊東弥、下津屋俊夫両教授らが富丘会各地支部を歴訪しての寄付要請がみのって、百万円の寄付を行なうことができた。また、二十四年三月には、これも高林主事の絶大なる尽力によって戦後第一回の会員名簿が完成、配付され、さらに同年十二月には、富丘会再建後の会報復刊第一号が発行されるにいたった。

昭和二十四年といえば、戦後の悪性インフレによるタケノコ生活につづいて、ドッジ・ラインによる深刻なデフレがはじまった時期であり、だれしもが自分の生活に追われていた時代であった。にもかかわらず、富丘会がこのように名実ともに再建の軌道に乗り得たのは、栗原会長の献身とリーダーシップ、それを支えた役員諸氏、さらに前記のような母校側の人びとの非常な努力の結果であり、これらの人びとの努力を措いては、その後の富丘会の発展はあり得なかった、といっても過言ではなからう。

昭和二十四年当時の会員総数は三千五百六十三名（卒業当時四千五百五十三名、死亡四百九十名）であり、再建発足した支部は、北海道、秋田県、新潟県、石川県、福井県、長野県、宮城県、上毛、栃木県、東京、神奈川県、静岡県、東海、京都、大阪、兵庫県、四国、九州の十八支部であった。このほか、各回ごとにいろいろの名称のクラス会が誕生、また、二、三の職域分会もすでに発足していた。

その後母校は、昭和二十六年三月、高商二十五回卒業生を世に送り出して、旧制専門学校の歴

史を閉じたが、同二十五回生を迎え入れた富丘会は、会員総数四千八百余名に増大して順調な歩みをつづけた。二十七年までは毎年母校講堂において定時総会を行っていたが、二十八年からは、経済学部第一回卒業生を迎え入れるとともに、学外に場所を移して総会を開催するようになったのも、一つの区切りといえることができる。すなわち二十八年は、母校創立三十周年記念と田尻名誉会長喜寿祝賀を記念して、同年四月十二日、横浜市内紅葉坂の「紅葉閣」で開催され、会員二百四十九名に母校側新旧職員、みのやの小母さんらも加えて、合計二百七十名が出席する盛況だった。

翌昭和二十九年度は、母校側国大において、学園の清水ヶ丘地区(経済学部地区)への統合方針が決定したのに伴い、富丘会では同年度総会において、栗原会長から、母校創立三十周年記念事業として「学園緑化運動」の推進が提案され、緑化資金の募金活動を行なうことが満場一致決議された。翌三十年六月から実際に募金運動が開始され、ここに富丘会は学園緑化事業を一つの柱として、昭和三十年代の発展期を迎えることになった。

昭和三十年年度現在の支部網は、その後国内各県に設置された支部と、新たにニューヨークおよびブラジル・サンパウロに誕生した両海外支部を合わせて、三十五を数え、また職域分会も左記の十六にのぼった。

富丘損保会、糸陵会(生糸関係業務に従事する京浜在住会員の会)、日銀富士見会、勧銀富丘会、三菱銀行富丘会、横浜興信銀行富丘会、住友銀行富丘会、東京海上富丘会、安田火災富丘会、富丘会日火分会(日本火災海上保険勤務の会員の会)、兼松富丘会、本州製紙富丘会、富丘会東庄

分会、日立富丘会、富士電機富丘会、小網富丘会(昭和三十年度会員名簿掲載順)

2 成長期

昭和三十年代は、日本経済が戦後の復興期をおわって高度成長期に入っていた時代であるが、富丘会にとってもそれはいっそうの成長と充実の時期であった。その間引きつづき、会の指導部は栗原義潤会長に率いられ、同会長のリーダーシップが遺憾なく発揮された時代でもあった。

前述の学園緑化募金運動は、昭和三十一年四月から母校で第一期工事に着手されるとともに、一段と拍車がかけられた。その後、昭和三十四年度に母校施設の拡充として、第二号館研究室棟の増設(四四三坪)、大講義室の一部(九〇坪)が完成し、また、横浜分校の清水ヶ丘への移転が実施されて、学園の清水ヶ丘地区統合計画が着々と実現されていたが、緑化事業とその募金もこれとペースを合わせて進展、昭和三十六年度の富丘会総会は、緑化事業完成を祝う総会となった。すなわち、昭和三十六年六月二十五日母校校庭において開かれた定時総会で、緑化事業完成贈呈式が挙行され、栗原会長から母校の黒沢清学長に対し、左記の目録の事業内容が贈呈されたのである。

目録

- 一、樹木 檜他 三種 八一本
- 一、苗木 ウバメガシ 他二〇種 六、六一〇本
- 一、芝生 一、三二〇坪

- 一、玄関前ロータリー 一式
- 一、第二号館前他七箇所
- 造園に伴う土木工事 一式
- 一、記念碑・ベンチ 一式
- 一、園芸器具 一式
- 一、他造園諸費 一式

右のとおり母校学園緑化のため贈呈いたします。

昭和三十六年六月二十五日

富丘会長

栗原義潤

横浜国立大学長

黒沢清殿

これに対して、黒沢学長から富丘会に、栗原会長あて感謝状が贈られ、深甚なる謝意が表された。昭和三十七年三月末母校学園緑化事業収支決算報告書によれば、この事業に対して合計千四百五十四名の多数会員から、総額二百七十一万円の寄付金が寄せられ、さらに六名の会員から、立木、苗木、鉢物、および募金書類印刷費等の現物寄付があったのである。

昭和三十年代に入ると、富丘会の毎年の最大行事である総会の開催様式にも、成長経済時代に即応した発展と充実が見られた。また、会務の執行組織にも改善が加えられ、会の財政的基盤も

しだいに固められていった。

総会の開催については、戦前の同窓会以来横浜で開くことが不文律のようになっていたが、昭和三十一年度の東京・目黒・八芳園での総会からこの慣例が破られ、以来むしろ東京での開催のほうが多くなったことである。二十八年以来の大学卒業者を年々迎え入れて、会員数も増大する一方、東京周辺の在勤者、居住者が圧倒的割合を占めるようになってきた情勢に対応する、当然の措置といえるだろう。総会の開催方法も、会員本人だけの出席ではなく家族同伴スタイルになり、さらに、会員所属の会社の製品などを寄贈してもらって景品とした福引きが行なわれ、舞踊、曲芸などの余興も添えられた。レジャー時代への流れに沿って、エンターテイメントの要素を濃くした総会様式に発展していったわけである。たとえば、昭和三十四年六月七日東京・目黒・椿山荘で開かれた同年度の総会には、会員四百一名、同家族三百三十名、来賓の黒沢清学長、渡辺輝一経済学部長はじめ母校新旧職員十九名を合わせて、合計七百五十名という前例のない多数の参加があり、同三十七年六月十日、富丘会創立三十五周年記念と物故者慰霊祭を兼ねて、同じ場所で開催された同年度の総会にも、合計五百四名の参加者があった。福引き景品も、一等賞には湯河原高松荘旅館へのアベック旅行招待券がつくという豪華ぶりであった。もっとも、このように総会が盛大化していくにつれて、総会準備委員長はじめ委員の人たちの苦勞も大きくなり、たとえば福引き景品については、総会前に各方面の密贈先をまわっての景品集め、さらに、総会前夜は山のような景品を区分けするために徹夜に近い作業を行なうといった、専ら率仕がつづけられたことを忘れてはならない。

会員数(卒業生数)は昭和三十七年度で約六千名を数え、昭和四十年には七千名を突破するにいたるが、これに伴い、富丘会の会務も拡大し、かつ、その内容も密度を濃くしていった。昭和二十四年十二月に復刊第一号を出した『富丘会報』は、その後しだいにその内容が豊富になり、厚みを増すとともに、年二回発行が軌道に乗って、四十年七月には第二十二号が発刊されるにいたる。この間会員名簿は、二十四年三月の復刊第一回につづいて、二十七年、三十年、三十四年、三十八年と、ほぼ四年に一回の発行がつづけられた。こうした会務の発展に即応するため、昭和三十三年ごろから、会の組織に委員会制度がとり入れられた。すなわち、予算決算委員会(こんちの財務委員会)、総会準備委員会、名簿・会報委員会(こんちでは二つの委員会に分化している)などが設けられて、委員長、委員が選任され、会務の分担が明確化されたものである。この委員会組織は、のちに昭和四十年代の後半に正式に規約改正にとり入れられ、制度化されることになる。また、昭和三十九年度の総会における規約改正で、役員任期をそれまでの一年から二年に延長した半面、会長、副会長、監事については、重任を二選までとして、三選以降を禁止し、新たに相談役(それまでは名誉会長と顧問のみ)を設けたことも、重要な組織改革である。

会の財政的基盤もしだいに充実され、三十六年度総会では、維持費(三十九年度総会の規約改正で会費と名称変更)をそれまでの年四百円から五百円に引き上げ、新たに終身維持費(同上の規約改正で終身会費と名称変更)の制度を設けて、その金額一万円を規約に挿入した。さらに三十八年度総会では、入会金をそれまでの五百円から千五百円に引き上げ、そのうちの千円を基本金に積み立てるむねの規約改正が行なわれた。また、これより先、三十四年度の総会で支部助成金の内規が制

定され、当時の本部の維持費(益壽)年一口四百円のうち、五十円を支部助成金に充てることが定められ、本部が支部の活動を支援する恒常的な途がひらかれた。

各地支部、職域分会、さらにゼミナールの会など、富丘会フランチの活動も、累年活発かつ多様化していき、三十年代後半ごろには、大支部の総会はかつての本部総会の規模に達するまでにいった。たとえば、昭和三十九年一月開かれた神奈川県支部総会には、母校の渡辺輝一教授を来賓に迎えて五十四名の出席者を数え、また、同年十月二十六日交詢社で開かれた東京支部総会は、母校から黒沢清学長、渡辺輝一、岡野鑑記、矢島照各富丘会顧問、および栗原義潤富丘会会長を来賓に迎えて百十五名が出席、母校の長洲一二教授の「経済のヒズミをどう是正するか」と題する講演をきいたあと、恒例の懇談会を開いた。因みに東京支部の活動は、昭和二十年代の後半ごろから、当時の支部長長尾貫一氏(高商六回・昭和四十年から栗原氏のバトンを受けて富丘会本部会長となる)を中心に目立って活発化し、支部独自の会報発行も行なった。昭和三十年代から本部総会が春に東京でも開催されるようになったので、東京支部総会は秋に、母校教官等の経済講演を柱として開催するスタイルとなり、これが定着していった。

なお、三十九年七月十九日静岡市内で開かれた静岡県支部の総会は、工学部(高工)同窓会本部との合同で行なわれ、富丘会支部四十三名、工学部三十四名が出席、大学昇格後の同窓会の新しい動向を示した。同様な合同集会としては工学、経済両系統出身のビジネス・エグゼクティブで三水会(毎月第三水曜に開く)が持たれ、今日にいたっている。

昭和三十八年七月現在、各地支部は、同三十年までに結成された三十五支部に、新たにロンド

ン支部が加わって三十六支部となり、また職域分会は、各企業ごとの分会に加えて、業種横断的あるいは専門分野別ともいうべき証券富丘会、石油富丘会、職業会計人富丘会、印刷宣伝富丘会といった組織が三十年代半ばごろからあいついで誕生、その数は二十五分会を数えるにいたった。昭和三十七年度の本部役員は左記のとおりである。(クラス総務省略。敬称略)

名誉会長 徳増栄太郎

顧問 岡野鑑記 糸魚川祐三郎 岩本啓治 森田優三 下田礼佐

伊東 弥 渡辺輝一 下津屋俊夫 高林義雄 黒沢清 西村綱

光井武八郎 河村重治郎 斎藤照之助 矢島 照 井手文雄

横山 秀 山辺六郎 沼田嘉穂 栗林六朗 山崎与右衛門

小幡孫二 武石弥彦 島田記史雄(名譽顧問)

会長 栗原義潤

副会長 井田 仁 武藤正平

常任総務 服部甚四郎 高木 一 丸田順康 川口正次 大場兼治 狩野君太郎

島田資雄 清水啓治 天野八郎 高山喜義 今井理一 川合敏夫

亀井隆一 伊藤敏雄 高塚誠一

監事 小串靖夫 城石正義

主事 大橋 恒(母校・経済学部事務長)

3 最近時

以上のようにして昭和三十年代を終わった富丘会は、四十年代に入って、同年度の総会で栗原義潤会長が辞任、長尾賢一氏(高商六回)が卒業生二代目の会長に就任した。栗原氏は戦後二十年近くにわたって会長の職にあり、上述のように戦後前半期の富丘会は、栗原氏を措いては語れないほどの足跡を残してきたが、すでに三十九年度から辞意を表明されていたもので、会長辞任と同時に会の名譽顧問に推された。

日本経済は三十年代に引きつづいて昭和四十年代もその後半まで、高度成長がつづいたが、その間の昭和四十年は、後世に『四十年不況』と呼ばれた景気調整局面に当たり、長尾新会長の本業の証券業も、不振に見舞われた時期であった。そうしたなかで長尾氏があえて富丘会の会長を引き受け、折から母校でスタートした保土ヶ谷への全学統合計画の推進に、栗原前会長とともに参画するなど、母校と富丘会のために絶大な労を払われたことは多とされなければならない。すなわち、母校ではそのころ、程ヶ谷カントリー・クラブのゴルフ場跡地に全学統合を実現する方針を決めていたが、カントリー・クラブ側が移転先の用地取得の必要上資金の入手を急いでいたため、大学側としても国の予算化を待たずにカントリー・クラブに代金を支払い、土地を確保しなければならなかった。そこで母校では四十一年五月、大学側各学部長、神奈川県および横浜市当局ならびに経済、工学、教育三学部の同窓会の代表者から成る「横浜国立大学統合委員会」を結成、同委員会の手によって、とりあえずゴルフ場跡地を購入することにしたのである。実際

には、同委員会の会長加賀美勝氏（工学部施設拡充後援会会長代理）らの名義でゴルフ場跡地を立替え購入したのであるが、このため三十億円巨額を必要とした。同委員会には富丘会から、栗原名誉顧問と長尾会長が理事として、また大類武雄相談役が監事として参加したが、これらの人びとも上記の事業推進に奔走されたわけで、以後の統合計画の進展はその労に負うところが大きい。この用地立替え購入の件が後日国会の問題となったが、これはまったくその必要にせまられた経過に対する誤解に基づくものというべきである。

さて、高度経済成長のつづいた日本の社会は、しだいに成熟した工業国の模相を示しはじめ、昭和四十五年度には六十五歳以上の人口が総人口の七割に達して、国連統計にいう「老人の国」の域に入るのであるが、これに先き立ち、昭和四十年代にはすでに男女の平均寿命が、それぞれ六七・七歳および七二・九歳と、いちじるしく高齢化していた。このため昭和四十二年に、労働省は中高年齢層の職業紹介機関として、東京、大阪、名古屋に人材銀行を開設している。富丘会が四十三年度の総会で企画委員会を新設、同委員会の初仕事として同年度から、富丘会の人材銀行ともいうべき「職業相談室」（室長は渡辺英哉企画委員長・高商四回）を設置したのは、そうした時代の要請に合致したものであった。

なお、四十三年度の総会では、同年三月母校を定年退職された黒沢清元国大学長が、徳増栄太郎元経済学部長（昭和三十八年逝去）のあとを受けて、富丘会の第三代名誉会長に推された。これに先き立ち富丘会は、同年四月十三日、東京・大手町・経団連会館において「黒沢先生退官記念講演会」を主催し、約四百人が出席して、「新しい情報システムとしての企業会計」と題する、

先生のあいかわらずの名園子を拝聴したのであった。

このようにして、長尾会長はその再選四年間の任期を全うし、翌昭和四十四年五月二十四日、明治神宮参集殿で開催された同年度の総会において、規約に従い、大類武雄氏（高商五回）が次期会長に選任された。この大類執行部スタートの時期は、母校で学園大紛争が燃えさかっていたさなかであり、会員たちの関心も、おのずから紛争の成り行きに集中していたが、同執行部は富丘会の内部運営に意を用い、会の「規約」を「会則」に改め、すでに事実上の体制となっていた委員会制度を正式に規約にとり入れるなど、組織の整備に力を注いだ。また昭和四十六年度には第一回学生懸賞論文を母校の在学生から募集した。同年度の募集は自由論題とし、「経済成長とインフレーション」など四編の応募があり、これを審査委員・久保村隆祐経営学部、宮崎義一経済学部両教授の手によって審査した結果、入選該当はなかったが、全編を佳作として、これを賞した。

この間母校は、経済学部Ⅱ部（夜間）の設置（三十九年、のちに経営学部Ⅱ部となる）、経済学部における貿易学科の創設（四十一年）、経営学部の分離独立（四十二年）を経て、旧高商系に当たる経済・経営両学部の一学年学生定員が、第Ⅱ部を合わせ三百四十名に増大、教職員数もまたいじりるしく増加していた。こうしたなかで保土ヶ谷への全学統合が進められ、また四十四年には不幸な学園長期封鎖に見舞われたわけで、学生懸賞論文の募集・表彰は、こうした新しい事態に対応して富丘会と母校ならびに在学生とのコミュニケーションをより密接にする一つの試みであった。昭和四十年代は、母校においても教職員の新旧交替が進んだ時期であるが、大類執行部は、富

丘会自体の役員構成における新旧世代の更新と役員の後継者養成に、積極的に取り組んだことが特徴的である。すなわち、大類会長が再選初年度を迎えた四十六年度の総会では、副会長として高商後半の卒業生から天野八郎(十八回)、大学卒からはじめて藤本哲夫(二回)の両氏が新任され、監事にも中山諭氏(大学四回)が新任されたこと、総会準備委員長にもはじめて大学卒の会員が選任されたことなどに、そうした意図がうかがわれる。高商後半の卒業生としては、すでに清水啓治氏(十五回・現富丘会相談役)が早くから富丘会の業務に尽力し、栗原会長時代と長尾会長時代の再度にわたる副会長職を経験しているが、大類執行部はこうした富丘会役員のみ「若返り」を、大きく推進したものと評価されよう。

こうした機運が四十八年度の役員改選ではさらに躍進して、高商後半の卒業生からの会長誕生に具現された。すなわち、同年五月三日開かれた定時総会において、大類会長は再選任期を満了して規約に従い辞任、後任には高商十六回の野村長氏が選出されたのである。野村執行部によって富丘会は新たな発展期を迎えることになった。

野村会長はまず「クラス総務の活性化」をとえ、総務会の運営を活性化することによって同執行部の基盤を確立、四十八年末には、一両年まえから母校および富丘会のあいだでその職が起こっていた、母校創立五十年史編纂の事業を具体化した。すなわち、同年末の総務会において、母校五十年史の執筆を高商十五回生のジャーナリスト松島明(本名精)に委嘱、同人を含む富丘会側と母校経済・経営両学部の代表者として編集委員会を構成、以来五十年史の執筆と編集、印刷、出版の業務が、野村執行部の統轄のもと、母校側とあい提携して進められ、近く完成のはこびと

なったのである。

第三章 富丘会館開設さる

野村執行部には大きな宿題が課されていた。「富丘会館の開設」がそれである。富丘会は以上のような目ざましい発展を上げてきたが、その活動の根拠地ともいうべき会館を未だ保有することなく、また、その事務局もいぜん母校事務局に間借りの状態がつづいてきた。こうしたところから、すでに、母校の学園緑化事業の完成を見たあと、昭和三十七年度の定時総会で時の栗原会長が「つぎにきたるべきは富丘会館の開設である」とのあいさつを行ない、同年七月の総務会で同会館設立の件が検討された。実際にも種々の試みが行なわれたが、具体化するまでにはいならず、昭和四十年代に入って大類会長も、四十六年度の総会で「富丘会館の設置と富丘会事務局の独立が課題である」と会員に呼びかけ、次いで野村現会長にバトン・タッチした四十八年度の総会では、大類前会長が「富丘会館の設立をぜひ実現してほしい」とあいさつして、この宿願を野村会長に申し送ったかたちになっていたのである。

野村執行部は早速この大課題に真正面から取り組み、四十八年十月には須田良三氏(高商十回)を委員長とする「富丘会館プロジェクトチーム」を発足させて、その具体化を進めた。そして四十九年に入り、同プロジェクトに参画した日岡良平氏(高商十五回)の奔走により、そのころ前記

清水啓治氏(同十五回)が青山に新築したマンション「メゾン南青山」の二階全フロア・約百二十坪を借り入れることに話が決まり、会館開設は現実のものとなったのである。清水氏は、富丘会にとって好条件でこのフロアの提供を快諾したばかりか、その後も会館のために種々の犠牲を払い、さまざまな便宜を供してきた。会館の開設は、野村会長、須田プロジェクトチーム委員長はじめ、野村執行部の人たちの絶大な努力によることはもちろんであるが、日岡、清水両氏の献身がなければありえなかったであろう。その日岡氏が会館開設後もない昭和五十年三月五日、宿病の激発によって急逝されたことは、惜しみてもあまりあるところである。

このようにして具体的な目算がついた富丘会館の開設には、当初の保証金および内装・設備・家具什器費に約六千万円を必要としたが、年々の賃借料を積立基金の利息によってまかなう安定経営方式をとるためには、前記の六千万円を合わせて総額二億円を要するとの事業企画である。これを富丘会員一口五万円の寄付と法人からの寄付によって集めることになり、四十九年秋から野村会長の陣頭指揮のもとに大々的な募金運動が展開された。一方、会館フロアは内装工事を終えて施設一切が整い、同年十二月三日、野村会長はじめ富丘会本部役員出席のもとに開館式を挙行したのち、母校から水戸部正男学長、大崎平八郎経済学部長(富丘会副会長)、越村信三郎名誉教授(富丘会顧問)が、また、栗原義潤富丘会名誉顧問、野村富丘会長ら富丘会役員が新装成った会館に参集して、盛大な開館祝賀会が催された。また、富丘会事務局も五十年一月一日から会館に移転し、独立の事務所を持つことができた。ここに宿願は果たされたのである。

会館基金の募金状況は、日本経済が昭和四十八年秋から四十九年はじめにかけてのいわゆるオ

イル・ショックを機に、未曾有のスタグフレーションに襲われた悪条件下にもかかわらず、野村会長はじめ同執行部の人びとの奮闘と会員諸氏の支援により、五十年六月末現在、左記のとおり九八〇三万円が集められた。多い人は一人で十口あるいは二十口の募金に応じている。しかし、予定の二億円に対してはようやく半額に達した段階であり、会員各位のいっそうの協力が切に期待されるところである。

個人	(参加人員)	(金額)
高商卒	七九六名	五、三六二万円
大学卒	二四〇名	一、〇〇一万円
法人	三〇社	三、四四〇万円
合計		九、八〇三万円

なお、富丘会館開設後、会館運営委員会(会館プロジェクトチームが名称変更したもの、さらに五十年七月二日の総務会で「会館管理委員会」に変更された)によって毎月一回程度、母校教官や外部の講師による講演会が会館で開催されたが、会館を基地としてこれをさらに組織的に行なうため、五十年六月四日、富丘会有志により「富丘経済研究会」(会長・長尾貫一富丘会相談役)が結成された。富丘会とは別個の組織として、個人会員(卒業生)と法人会員から年会費を徴し、経済、外交、政治その他の諸問題に関する講演会、研究会等を開催して、会員相互の親睦、交流をはかりつつ資質の向上に資することを目的としている。

富丘会員によるこのような研究活動の伝統は、戦前の生糸貿易研究会、横浜経済研究会以来脈

脈と生きつづけ、終戦直後には、板倉光雄(高商一回)、小池与市(同五回)両氏を世話人とする「富丘政経懇談会」が、当時越野太作氏(同二回)の主宰していた「建設経済研究会」ともタイアップして活動を行なった。また、後年東京支部総会が、母校教官等による講演を主とする開催様式をとったこと、神奈川県支部の二木会(第二木曜経済講演会)の活動も以上のような伝統のあらわれとみることができよう。富丘会館という根拠地を得て、こうした伝統が真に花開きうる時期がようやく到来したのである。

昭和四十年代に入り会員名簿は、四十五年および四十九年の二度にわたって発行され、また会報は四十九年末をもって四十一号を数えるにいたっている。会報の編集も近時は、大学卒の会報委員長によって統轄されるようになってきたが、富丘会の活動が、名簿や会報の継続的な編集、発行という、比較的地味で根気のいる仕事によって(当初は学校側職員、会長、副会長によって、昭和三十年代以降は丸田順康氏(高商四回)、深山一郎氏(同十三回)、天野八郎氏(同十八回)等を中心にした委員会によって)支えられてきた面が、忘れられてはならない。

昭和五十年現在の富丘会会則ならびに同年度の富丘会役員は左記のとおりである。

富丘会会則

第一条 本会は、富丘会という。

第二条 本会は、事務所を横浜国立大学経済学部内に置く。

第三条 本会は、会員相互の友誼を厚くし、知識を交換し、かつ母校の発展を図り、我が国産業の振興に寄与することを目的とする。

第四条 本会は、次の会員で組織する。

一、正会員 横浜高等商業学校、同貿易別科、横浜経済専門学校、横浜国立大学経済学部、同第Ⅱ部、横浜国立大学経営学部、同第Ⅱ部、ならびに経済学部大学院、および経営学部大学院の各卒業生

二、特別会員 前号の各学校、学部の教職員およびかつて教職員であった者

第五条 本会に次の役員を置く。

会 長	一名
副会長	三名以内
常任総務	若干名
総 務	若干名
監 事	三名以内

第六条 ①会長および副会長は、正会員の中から正会員において選挙する。

②常任総務は、総務会において互選する。

③総務は、各卒業回毎に一名(貿易別科は全回を通じて一名とする)とし、各回の正会員がこれを互選する。但し、定時総会終了の日から二カ月以内に互選しなかったとき、又は総務会において増員の必要を認めるときは、同会において正会員の中からこれを選出することができる。

④監事は正会員の中から正会員において選挙する。

第七条 会長、副会長および監事は他の役員を兼ねることはできない。

第八条 ①役員の任期は、就任後第二回の定時総会終了の日までとし、再選による重任を妨げない。但し会長、副会長および監事は引続き三選による重任はできない。

②補欠又は、増員により選任された役員の任期は、他の役員の残存期間とする。

③任期満了により退任した役員は新たに役員が選任されるまでその職務を行う。

第九条 ①会長は、本会を代表し、会務を総理する。

②副会長は、会長を補佐し、会長が事故あるときは、職務を代行する。

③常任総務は、常任総務会を組織し、その議を経て通常の会務を処理し、総務会に提出する重要事項の立案計画をたてる。なお、重要な会務で緊急を要するものがあるときは、これを決議することができる。この場合は、次の総務会に報告してその承認を得なければならない。

④総務は、総務会を組織し、重要な会務を決議する。

⑤監事は、会計の監査を行う。

第十条 ①常任総務会の議長は、会長これに当る。

②総務会の議長は、総務の互選により総務選任後第一回の総務会においてこれを選任する。

第十一条 本会に次の職員を置くことができる。

主 事 一名

書 記 若干名

第十二条 本会に名誉会長一名、名誉顧問一名、顧問および相談役各若干名を置くことができる。

名誉会長、名誉顧問、顧問および相談役は総会の決議により会長これを委嘱する。

第十三条 本会には次の各種委員会を置く。

一、総務委員会

二、財務委員会

三、会報委員会

四、名簿委員会

五、企画委員会

六、その他総務会で必要と認めた委員会

第十四条 ①前条の各種委員会の委員は総務会において選任し、委員の任期は、就任後第二回の定時総会終了の日までとし、補欠又は増員により選任された委員の任期は、他の委員の残存期間とする。

②任期満了により退任した委員は、新たな委員が選任されるまでその職務を行う。

第十五条 ①各種委員会に、委員長一名を置き、必要に応じて副委員長若干名を置くことができる。

②委員長および副委員長は委員選任後の第一回の委員会において互選する。

第十六条 総会は毎年一回五月に開催し、会務の報告、役員選挙、予算決算その他重要事項を決議する。但し、必要あるときは、臨時に開催することができる。

第十七条 ①総会の決議は、出席した正会員の過半数の同意を必要とする。

②常任総務会並びに総務会の決議は、出席した常任総務並びに総務の過半数の同意を必要とする。

③前二項の場合委任状による議決権の行使は認めない。

第十八条 ①総会、常任総務会、および総務会は、会長が招集する。

②会員一〇〇名以上の連署により要求があったときは、総会を招集しなければならない。

第十九条 総会の議長は、総会毎に総会において選出する。

第二十条 各種委員会は、委員長が招集し、これが議長となる。

第二十一条 正会員は入会の際入会金として一、五〇〇円を納入するものとし、その中一、〇〇〇円は基本金として積立てるものとする。

第二十二条 正会員は毎年会費として二、〇〇〇円を納入するものとする。

終身会費の納付を希望する会員は五〇、〇〇〇円を一時に納入しなければならぬ。

第二十三条 ①基本金を取りくずす場合は総会の決議を必要とする。

②終身会費の元金は別途積立てとし、総務会の承認を得なければ取りくずすこ

とはできない。

第二十四条 本会の経費は、会費(終身会費の利息および基本金に積立てない入会金を含む)寄附金およびその他の収入によって支弁する。但し、総務会の決議により、寄附金の一部を特別寄附金として積立てることができる。特別寄附金を取りくずすには前条第二項を準用する。

第二十五条 ①本会の経費は、予算の範囲内に限り支出することができる。

②予算外の支出は、総務会の承認を必要とする。

第二十六条 会計年度は毎年四月一日に始まり、翌年三月三十一日に終る。

第二十七条 予算および決算は、会報に発表する。

第二十八条 正会員一〇名以上居住する地には支部を設置することができる。支部を設置したときは、会長にこれを報告するものとする。

第二十九条 支部には助成金を交付することができる。

第三十条 支部長会議は毎年一回定時総会の日に開催し、本部および支部相互間の連絡、打合せをする。但し必要あるときは、臨時に開催することができる。

第三十一条 支部長会議は会長が招集し、これが議長となる。

第三十二条 本会則に基づく規則等は、総務会において定めることができる。

第三十三条 本会則の改正は総会の決議を必要とする。

名誉会員（名誉会長・名誉顧問・相談役・顧問）

名誉会長 黒沢 清

名誉顧問 栗原義潤（高商一回）

相談役 井田 仁（高商一回）

長尾貫一（高商六回）

顧問 岡野鑑記 森田優三

山辺六郎 沼田嘉穂

越村信三郎（高商四回）

長洲一二（高商十六回）

市川泰治郎（高商一回）

清水啓治（高商十五回）

渡辺輝一 高林義雄

山崎与右衛門 島田記史雄 井上亀三

山本巳代治 石田 巖 河野五郎

沢崎九二三 平栗政吉

富丘会本部役員

会長 野村 長（高商十六回）

副会長 大崎平八郎（高商十四回）

監事 喜多 悟（大学九回）

総務 板倉 光雄（高商一回）

丸田 順康（高商四回）

川口 正次（高商七回）

皆川 三郎（高商九回）

本行 基資（高商二十三回） 中山 諭（大学四回）

林 三木三（高商二回）

久富 有次（高商五回）

大場 堅司（高商八回）

沢田 清（高商十回）

菊池 英夫（高商三回）

宮崎 周治（高商六回）

大塚 竜司（高商八回）

須田 良三（高商十回）

渡部 宏（高商十一回）

深山 一郎（高商十三回）

芝崎 文（高商十四回）

渋谷 賢輔（高商十七回）

蓮見紋三郎（高商十八回）

酒井 重信（高商二十回）

小山 浩（高商二十三回）

西田 保（貿易別科）

金井 正人（大学三回）

酒井洋一郎（大学五回）

池上 光二（大学七回）

酒井 恒介（大学十回）

岡松 正憲（大学十二回）

松村 千波（大学十五回）

佐藤 忠昭（大学十七回）

藤永 隆司（大学二十回）

三枝 孝至（大二十三回）

山崎 哲男（経営二回、大学二十回）

藤田 宗雄（高商十一回） 岡本圭二郎（高商十二回）

渡辺 繁吉（高商十三回） 神山 義信（高商十四回）

合崎 堅二（高商十五回） 三浦 理弘（高商十六回）

岡本 弘一（高商十七回） 木村 巴万（高商十八回）

岡村 善雄（高商十九回） 中島 信一（高商十九回）

長谷川昭一（高商二十一回） 大山 高志（高商二十二回）

小菅 義陽（高商二十四回） 鈴木 郷（高商二十五回）

志賀 昭治（大学一回） 皆川 和雄（大学二回）

高橋 佑治（大学四回） 大森 恭智（高商四回）

森田 康正（大学六回） 荒木 康夫（高商六回）

秋葉 元弘（大学八回） 白田 敬夫（大学九回）

関 市郎（高商十回） 原野 是宏（大学十一回）

斎藤 宏（大学十三回） （未定）（大学十四回）

浅田 正之（大学十六回） 岩科 健一（高商十六回）

有馬 邦彦（大学十八回） 矢野 隆則（大学十九回）

庄野 寿（大二十一回） 金森 巧（大二十二回）

片山富美雄（経営一回、大学十九回）

柳原 康雄（経営三回、大学二十一回）

大倉 基佑(経済Ⅱ部一回) 大田 克彦(経済Ⅱ部二回) 中島 道忠(経済Ⅱ部三回)
朝倉 久(経営Ⅱ部一回) 四戸 孝紀(経営Ⅱ部二回)

実行委員

財務委員会

酒井重信(委員長・高商二十回) 大場堅司(高商八回) 西田 保(貿易別科)

大森恭智(大学四回) 秋葉元弘(大学八回) 原野是宏(大学十一回)

大田克彦(経済Ⅱ部二回)

会報委員会

酒井恒介(委員長・大学十回) 関 市郎(大学十回)

総会委員会

丸田順康(委員長・高商四回) 久富有次(高商五回) 沢田 清(高商十回)

蒔田宗雄(高商十一回) 深山一郎(高商十三回) 西田 保(貿易別科)

藤本哲夫(大学一回) 皆川和雄(大学二回) 金井正人(大学三回)

高橋佑治(大学四回) 大倉基佑(経済Ⅱ部一回)

管理委員会

須田良三(委員長・高商十回) 鈴木忠男(高商十五回) 小川 孝(高商十八回)

回) 前田恵三(高商十八回) 志賀昭治(大学一回)

国大五十年史編集委員会 松島 精(責任者・高商十五回) 天野八郎(高商十八回)

(経済学部) 宮崎義一(高商十五回) 神代和俊(大学三回) 岸本重陳(大学

八回) (経営学部) 中村静治(高商十回) 奥村應一(大学四回) 秋葉元吉

(大学九回)

地方支部長(海外は連絡先)

北海道支部 大内 基(高商三回)

岩手県支部 沢田 勝郎(高商十回)

宮城県支部 倉田 泰治(高商十回)

秋田県支部 本間善次郎(高商七回)

福島県支部 星 徳吉(高商五回)

栃木県支部 馬場内住一郎(高商九回)

上毛支部 河辺 勝雄(高商二回)

埼玉県支部 唐崎 保平(高商五回)

千葉県支部 穴倉 懸(大学一回)

東京支部 坂本 四郎(高商二回)

神奈川県支部 皆川 和雄(大学二回)

新潟県支部 大森 広作(高商八回)

福井県支部 前田 栄雄(高商二回)

長野県支部 西沢 政通(高商七回)

静岡県支部 片山 令二(高商五回)

東海支部 星野 泰助(高商六回)

京滋支部 松尾 準蔵(高商一回)

関西支部 堀見 重栄(高商一回)

岡山県支部 国末 武(高商十二回)

広島県支部

北九州支部 加藤 八郎(高商十五回)

南九州支部 丹辺 恭平(高商六回)

ニューヨーク支部 井原 哲(大学五回)

カナダ支部 増田 武雄(高商十七回)

ロンドン支部 丹羽 茂夫(大学六回)

デュッセルドルフ支部 門田 正雄(大学二回)

サンパウロ支部 小泉 博(貿易別八回)

リマ支部 内藤 功(貿易別七回)

〔付記〕 「応援歌」レコードの出来るまで

昭和四十年二月五日、川崎駅前の日航ホテルで高商十七回生のクラス会が開かれた。集まる者二十五名。一年交替のクラス幹事、今回は富士電機製造の岡本弘一、藤江武の両氏で、新趣向として、来賓に往年の守衛長鈴木二郎氏とみのやのおばさん（おばさんは神経痛のため欠席となった）。もう一つの趣向は、藤江武氏が戦中最後の野球定期戦の実況放送の台本を書き、それを富士電機の某氏にしゃべらせたテープ。内容は応援団の正門出発から定期戦の終了までで、その中には懐しい「勝利の父」をはじめ、エール交換、拍手、応援歌の数々が含まれ、すべて富士電機のプラスバンドや富士電機の後輩を藤江氏の演出によって演奏させたり、拍手させたりしたものであった。このテープをきき、集まった同期は感無量なものを覚えた。昭和四十二年五月の増淵忠治総会委員長（高商十四回）は、この総会が富丘会創立四十周年に当たったため、何か記念事業をと考え、応援歌のレコード製作をとり上げようとした。そこで前記テープが直ちに役立ち、これから探譜し、グリークラブに唱ってもらった。グリークラブの指導は増淵忠治、天野八郎両氏が当たり、製作は岡本弘一氏が日本グラモフォンに交渉し、四月十四日バンドの録音、十六日歌の吹込みが行なわれた。総会に間に合うため、探譜に一週間、グリーへの指導、練習がわずか半日という駆け足であった。かくて出来上がったものは、高商十九回生まで歌い継がれたもので、発売後わかったことだが、ある一曲が十二回生のとき曲だけ変えられている。現在これらの応援歌のうち「輝く白壁」のみが、大学生に歌い継がれている。

（資料提供・岡本弘一、藤江武、天野八郎の三氏）

あとがき

五十周年というのは、人生で一回しか巡り合えない。つぎの五十年、つまり百周年に巡り合える人は、今二十代で、長寿な卒業生に限られる。私など到底その可能性はない。

富丘会の常任総務、会報委員長、副会長とつとめているうちに、はや二十余年を経過してしまった。この五十年史はその最後の仕事としてやりたいと思っていたし、よその本のように執筆者も製作者も外部発注でなく、すべて同窓生で仕上げたいと秘かに思っていた。幸い、執筆者は松島精さんにきまり、私が製作を担当させて頂けることになったので、富丘会員名簿製作のときと同様香取治良君（大学一回）に協力してもらうことになった。

従来、どこにでも見られる何年史というのは、百科辞典的で、史料として見ようというとき取り出す程度のもが多く、とても何十ページと通読できないが、この『輝く白壁』はその点豊富な社会情勢資料をバックミュージックとして、面白く書かれている。ただ、読まれる人の中には〇〇の記事が抜けているなどの指摘も出て来ようが、卒業生全員から学生時代の話をきくことは不可能なことだから、どうしても洩れがあるのは致し方ないことである。ページ数も当初予定の五〇〇ページを大幅に超えてしまった。したがって組み上げて初校が出るまで、煩悩がきめら

れないという始末であった。

恩師一人ひとりについて、プロフィールを載せる構想が当初あったが、何しろ予定ページ数をはるかに超えてしまったので、割愛せざるをえなかった。このため、読む人によっては特定の先生の名しか出てこないという不満が残るかもしれない。

この五十年史を校正している最中に経営学部の森弘毅先生が亡くなられた。先生は戦後の高商と大学に共通の方であった。また、武蔵正平先生（高商四回）もついで鬼籍に入られた。先生は戦後再建された富丘会の副会長をつとめられ、顧問に推戴されていた。悲しいことであった。

学校側では五十年史を作るため、早くから遠藤輝明教授（高商二十二回）がコツコツと準備に当たっていた。しかし、五十年史に実際に取りかかる段階では、彼はちょうど留学中であったため、編集委員として協力を頂けなかったことが非常に残念である。

富丘会は、戦後これを再建発展させた栗原義潤さん（高商一回）の苦勞、これを助けた多くの同窓生の努力によってその戦後史がはじまったが、部分的でなく当時を語りうる人は栗原さんを除くと丸田順康さん（高商四回）や清水啓治さん（同十五回）くらいになっている。その後も多くの人の努力と善意の積み重ねで成長して今日に到っており、更に新しい卒業生の努力が加味され、風格と伝統のあるものとなっていくであろう。

最後に、製作を担当させて頂けた幸いに感謝し、この五十年史を単なる過去への郷愁にとどめず、母校および同窓会により発展されることを祈るものである。（50・8・22 天野 八郎）

最後の校正を終わってホッとすると同時に、一抹のさびしさを禁じえない。母校五十年の歴史が自分自身の過去とオーバーラップして、どこか遠くへ行ってしまうような、そんな虚脱感ともいおうか。

各世代を代表するような出来事と、それにまつわるエピソードをタテ糸として五十年の歩みを綴っていった関係上、網羅的にできなかったことはやむをえないと思う。これを補う意味で、本記にはふれられなかった各部の活動などを、資料篇や写真ページにできるだけ収録するよう心がけた。

しかし、本記中に盛られたストーリーも、本来けっして特定のヒーローのものではない。その世代世代の若ものたちが、あの富士見ヶ丘に羽ばたき、あるいはしがき苦しんで織りなした共同の歴史である。その意味をこめて、本記中の登場人物氏名は学生の場合、原則としてすべてローマ字のイニシャル表示とした。眺みづらいと思われるかたもおおりに違いないが、筆者の意図をお汲み取り頂ければ幸いである。本記中では敬称を略させて頂いたこともあわせてご容赦をお願いしておきたい。

二年近い歳月を要したこの五十年史製作の当初からこれに関与し、その期間の大部分を通じて種々ご協力を頂いた学校側の当周者は、経済・経営両学部の前学部長大崎、佐藤両先輩であった。製作の方針、内容、経緯をよくご存じのかたに、という意味もあって、学校側の序文の執筆はかねてからこの両氏にお願いしてあった。両氏から頂いた序文の日付が、学部長在職の最後の月（本年三月）となったのはこのためである。

おもな参考文献

この五十年史を編纂するにあたって、左記の文献を参考にさせて頂きました。随んで謝意を表します。

- 横浜国立大学工学部五十年史 昭和48年 横浜国立大学工学部発行 布 雄吉編
- 横浜高工・横浜高商定期野球戦史 昭和43年 横浜野球クラブ編
- 横浜高等商業学校二十年史 昭和18年 横浜高等商業学校発行
- 五十年のあゆみⅡ年表Ⅱ 横浜国立大学経済学部・経営学部発行
- 神奈川師範学校創立六十年記念誌 昭和10年 神奈川県師範学校発行
- 神奈川県女子師範学校二十五周年記念誌 昭和7年 神奈川県女子師範学校発行
- 学制九十年史 文部省編
- 横浜復興誌 第一篇～第四篇 昭和7年 横浜市編
- 大正大震災史 大正15年 神奈川県警察部編
- 横浜市史稿(教育篇) 昭和6・8年 横浜市編
- ちんちん電車——ハマッ子の足七十年—— 横浜市交通局編
- 昭和世相史 岩崎爾郎・加藤秀俊共編

おもな参考文献

- 追補・明治大正昭和世相史 加藤秀俊・岩崎爾郎・加太こうじ・後藤総一郎著
- 昭和史 遠山茂樹・今井清一・藤原彰著 岩波新書
- 昭和時代 中島健蔵著 岩波新書
- 昭和恐慌 長 幸男著 岩波新書
- 日本の大学 永井道雄著 中公新書
- 戦後教育史への証言 昭和46年 日本教育新聞社編
- 日本共産党 昭和48年 朝日新聞社編
- 新聞記者として 昭和49年 内藤国夫著
- 日本の児童文学 昭和31年 菅忠道著
- 三木露風全集 第一巻 昭和47年
- 三木露風詩集 昭和41年 岡崎義恵編
- 大正デモクラシー 昭和49年 松尾尊充著
- 煙洲残筆 昭和34年 山口辰男編
- 神奈川の百年(下巻) 昭和43年 毎日新聞社横浜支局編
- 朝日年鑑 一九五六年版、一九五七年版
- 日本教育年鑑 一九七三年版 日本教育新聞社編
- 外国映画の百年 No.1～No.2 近代映画社刊
- 読者とともに二十年・平凡出版株式会社小史 平凡出版社発行

横浜高等商業学校要覧 大正13年～昭和18年

横浜国立大学要覧 昭和29年～45年

横浜国立大学学報 昭和42年～49年

横浜国立大学広報 昭和45年～49年

横浜国立大学統合ニュース 昭和42年～49年

横浜高商学報 昭和2年～18年

横浜高商新聞 戦後復刊後のもの一部

横浜国立大学新聞 昭和二十年代のもの一部と昭和三十年代のもの

富丘会報 戦後復刊第一号以降全部

富丘会東京支部会報 第一号～三号

昭三会々報 横浜高商昭三会 創刊号(昭和38年)～第十号(昭和48年)

旧制横浜高商各期卒業アルバムおよび横浜国大経済学部各期卒業アルバムの一部

輝く白壁―横浜国立大学経済・経営両学部五十年史

昭和五十年十一月十五日 印刷

昭和五十年十二月八日 発行

編者 五十年史編集委員会・代表松島精

発行責任者 富丘会会長 野村 長

印刷・製作 株式会社 三行社・天野八郎

株式会社 たんちよう社・香取治良

発行所

横浜国立大学経済学部・経営学部

富丘会 (横浜高等商業学校・横浜国立大学)

〒104東京都港区南青山二丁目八番一〇一
振替 横浜四六六番 電話(03)571-1475